

《2018～20年度 関西経済の見通し》

2018年12月11日

No.2018-012

底堅い回復が続く関西経済

—懸念材料はあるものの全国比やや強めの回復が持続—

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 関西経済は、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号と、自然災害に相次いで見舞われたが、空港の早期の復旧などがあり輸出の水準回復の動きがみられるなど、これら自然災害のマイナス影響は乗り越えたと判断。
- ◆ 企業部門では、企業収益が高水準を維持しており、さらに、人手不足を背景に更新投資、省力化投資へのニーズが強いことから、設備投資は拡大傾向。先行きについても、2025年の万博開催地が大阪の夢洲（ゆめしま）に決定し、これまでに増してインバウンド需要関連の投資の追い風となる公算大。
- ◆ 家計部門では、雇用・所得環境が良好なもとで個人消費に底堅さ。人手不足感が強まるなかで、賃金の改善は当面続くとみられるため、報酬総額の回復は持続する見込み。自然災害の影響による軟調な動きは一時的なものにとどまる見込み。
- ◆ 関西経済は、世界経済が緩やかに減速するもとで輸出の増勢鈍化が見込まれることが懸念材料であるが、一方で内需には強さ。災害復旧関連、G20サミットの大阪開催、万博関連の環境整備に関連する公共投資などが見込まれ、外需の弱さ、消費増税後の実質購買力の低下などの下押し圧力を一部相殺し、景気減速は緩やかなものとなる見通し。実質経済成長率は、2019年度は+1%程度の成長、2020年度は小幅減速するものの、2019年度から2020年度にかけて、全国をやや上回る成長が続く見通し。
- ◆ 2025年大阪開催が決定した万博は、関西経済の活性化に弾みをつけるイベントとして期待されるが、今から6年半で準備を完了しなければならず、対応を急ぐ必要あり。①万博開催前には、万博成功に向けたオールジャパンの推進体制のほか、夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備、②開催時には、万博の成功とそれによるブランド形成、③開催後には万博を通じた人材発掘・新産業創出や夢洲の世界最高レベルのスマートシティー化等のレガシー形成、が重要。

< 目 次 >

1. 現状と分析	1
(1) 景気回復に一服感	
(2) 自然災害による景気へのマイナス影響は克服	
(3) 拡大傾向にある設備投資	
(4) 雇用・所得環境改善のもと底堅い個人消費	
(5) 災害復旧関連需要が下支えとなる公共投資	
2. 関西経済の懸念材料	6
(1) 米中貿易摩擦、中国経済減速の影	
(2) 労働力人口減少への対応	
3. 前提	8
世界経済、わが国経済の見通し	
4. 展望	9
関西経済の見通し	
5. トピックス	10
(1) 関西の観光課題：10連休の観光拡大効果と受入体制の整備	
(2) 2025年万博開催：準備を急ぐ必要あり	
(3) ベンチャー育成：フレンチテックに学ぶ	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター にお問い合わせいたします。

Tel: 06-6479-5750

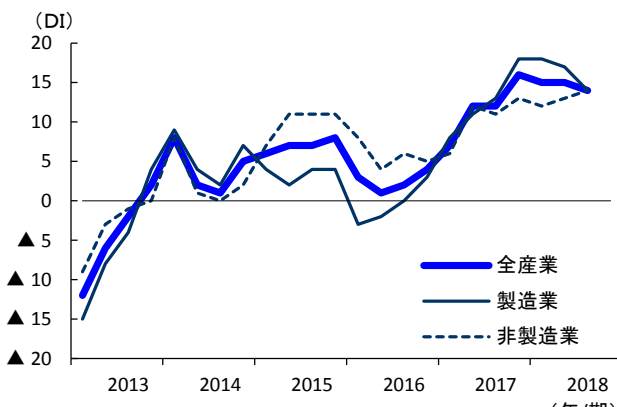
Mail: ishikawa.tomohisa@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

現状 景気回復に一服感

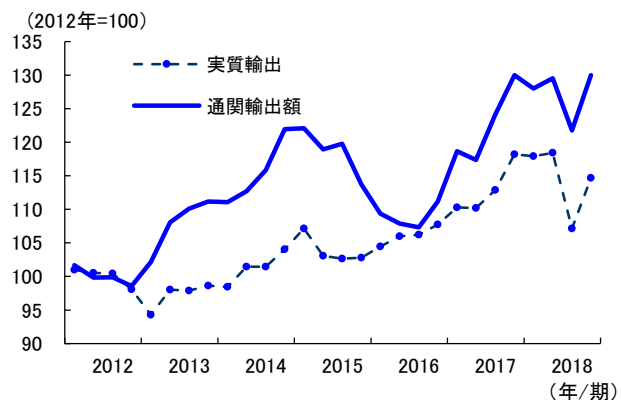
- (1) 関西経済は、2018年入り後企業マインドの改善に一服感。日銀大阪支店「短観」DI（全産業）は引き続き2017年央以来の高水準ながら、製造業は低下傾向（図表1-1）。この背景の一つとして、関西では、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号と、自然災害に相次いでみまわれ、西日本豪雨では中国地方に甚大な被害があり鉄道網が寸断、台風21号では関西国際空港が一時閉鎖となるなど、物流網に多大な影響が生じたことが指摘可能。ただし、空港の早期の復旧などがあり輸出に回復の動きがみられるなど、現状においては、これら自然災害のマイナス影響は乗り越えたと判断（図表1-2）。
- (2) 企業部門では、設備投資が堅調。各種の設備投資計画調査をみると、関西企業の2018年度設備投資計画は、「短観」（9月調査、全産業、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く）では前年度比+13.5%と、全国（同+9.2%）を上回る強気の計画。業種別でも、製造業が同+11.1%（全国は同+10.9%）、非製造業が同+18.3%（全国は同+7.4%）と、ともに拡大傾向（図表1-3）。
- (3) このように設備投資は増勢が強いものの、企業の業況感は盛り上がりを欠く状況。鉱工業生産を詳細にみると、自然災害による落ち込みと挽回生産により基調を読み取りにくいものの、ブレの大きい業種（ボイラ・原動機製造業）を除くと、2018年入り後は2017年のピークを上回ることがなく、2018年は2017年対比で低めの水準で推移（図表1-4）。世界の貿易量は2018年に一旦減速した後、再び盛り返しているが、先進国輸出量の伸びには陰りが見え、海外需要に減速の兆し。このもとで、鉱工業生産の回復は続くものの、力強さを欠く状況。

(図表1-1) 日銀短観 業況判断DIの推移



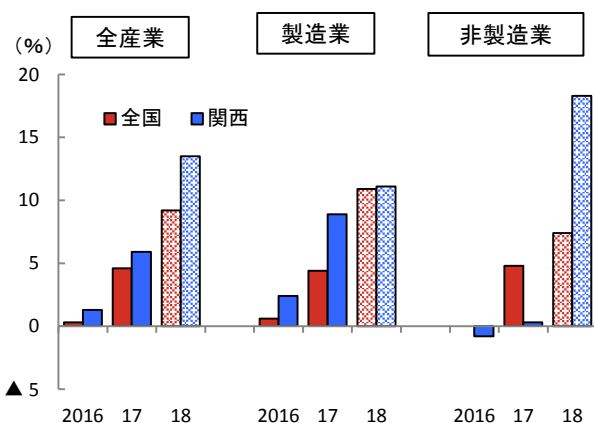
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

(図表1-2) 輸出額の推移(季節調整値)



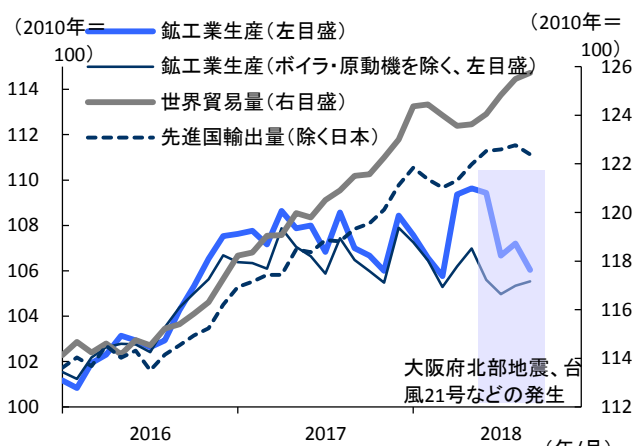
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
(注) 2018年10~12月期通関輸出額・実質輸出は10月の値。

(図表1-3) 設備投資額(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2018年度は9月調査計画値。設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(図表1-4) 関西の鉱工業生産と世界貿易量の動向

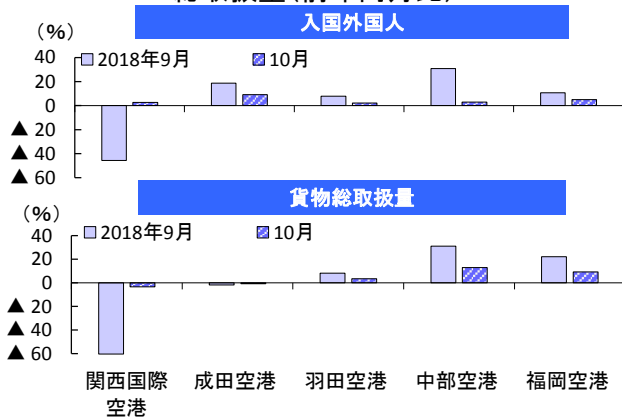


(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、オランダ経済政策分析局「CPB World Trade Monitor」(2018年9月)
(注) 後方3カ月移動平均。季節調整値。

分析 自然災害による景気へのマイナス影響は克服

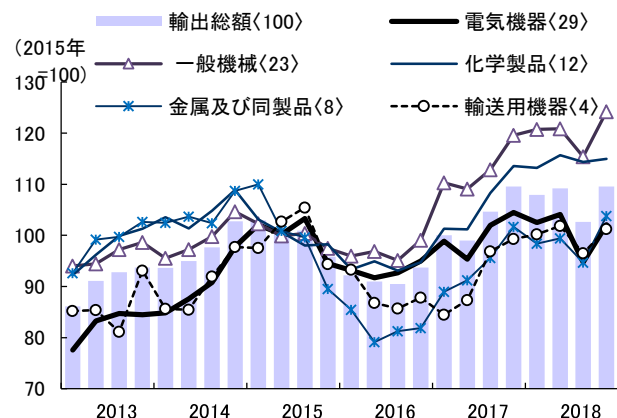
- (1) 2018年9月、関西を襲った台風21号の影響により、関西国際空港（以下、関空）は、高潮の被害を受け一時的に閉鎖。関空の機能停止から復旧後にかけてのヒト・モノの動きを確認すると、法務省「出入国管理統計」では9月の外国人入国者数が前年同月に比べ▲26万人、前年同月比▲46%の大幅減となったが、10月には同+3%と、春頃までの2桁増の勢いはないものの前年比プラスに転化（図表2-1）。国際物流の混乱については、貨物総取扱量が9月に前年同月に比べ▲4.5万t、前年同月比▲60%と大幅に減少したが、10月には同▲3%と減少幅は大きく縮小。
- (2) 関西全体の輸出額をみると、7~9月期は前期比▲6.0%と、関空での輸出が多く、軽量かつ高付加価値な品目（半導体等電子部品など）を中心に電機機器などが減少（図表2-2）。もっとも、10月には回復の動き。一方、鉱工業生産をみると、7~9月期は前期比▲3.1%と、輸出額に比べて落ち込みは小。出荷・在庫バランスは足元で崩れたが、近年の水準を逸脱するほど大きくはなく今後の生産への影響はさほど深刻ではないと判断可能（図表2-3）。貿易統計上では関空経由の輸出額が大きく減少したとはいえ、他空港が代替機能を果たした結果、関西企業の財輸出が大きく損なわれることはなかったとみられる。なお、7月の西日本豪雨は中国地方におけるサプライチェーンの寸断により関西企業にも影響（図表2-4）。
- (3) 日本銀行大阪支店「短観」9月調査では、関西企業の2018年度売上計画の6月調査対比修正幅は▲0.1%ポイント、収益計画は同+0.1%ポイントと横ばい圏。企業業績見込みが大きく下方修正されていないことからみても、自然災害による企業活動全体への影響は限定的にとどまったものと判断。

(図表2-1) 主要空港別入国外国人・国際貨物総取扱量(前年同月比)



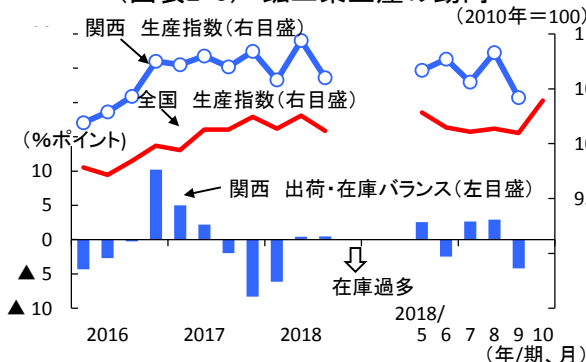
(資料) 法務省「出入国管理統計統計」、大阪税関関西空港税関支署「関西空港における貨物取扱量」、東京税関「成田空港・羽田空港の貨物取扱量」、名古屋税関中部空港税関支署「中部空港貨物取扱量」、福岡空港税関支署「福岡空港 貨物取扱量」

(図表2-2) 品目別輸出額の推移 (円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「貿易統計」 (年/期)
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。2018年10~12月期は10月の値。(内)は2017年のシェア。

(図表2-3) 鉱工業生産の動向



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 出荷・在庫バランスは出荷前年同期比から在庫(平均)前年同期比を差し引いたもの。

(図表2-4) 大阪の主要企業における西日本豪雨の影響 (%)

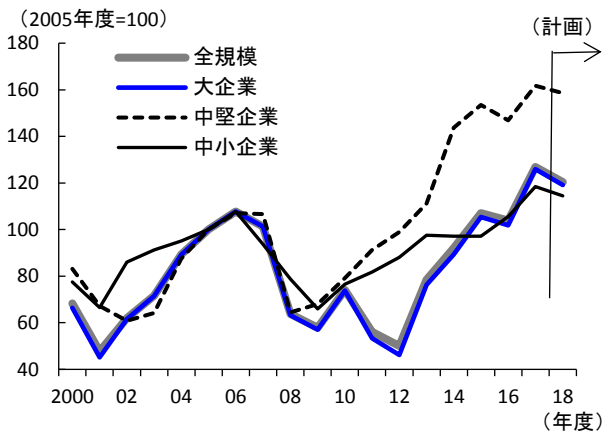
物流網の寸断による、仕入、納入、配送に支障がでている	41.9
自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などが被災	27.9
自社またはグループ会社の従業員が被災	27.9
仕入先の被災により、部品、原材料、商品などの調達に支障が出ている	27.9
納入先の被災により、製・商品などの製造、販売が滞り、売上減少への懸念がある	23.3
被災地などの消費減退による売上減少	20.9
電力、ガス、水道などのライフラインが止まっており、自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などの操業、営業に支障が出ている	11.6
国内外からの観光客数の減少による売上減少	11.6
販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	7.0
新製品、季節商品の発売延期、自粛による売上減少	4.7
その他	16.3

(資料) 大阪商工会議所「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」
(注) 調査期間は2018年7月9~13日、本問の回答企業数は43社。

分析 拡大傾向にある設備投資

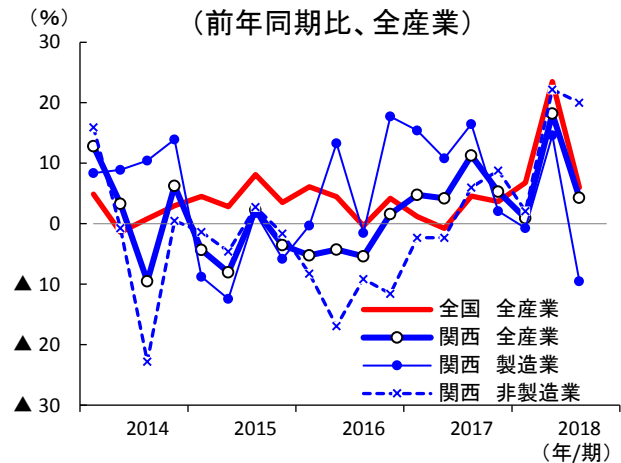
- (1) 企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」（9月調査）では関西系企業の2018年度売上・収益計画（全産業）はそれぞれ前年度比+2.5%、同▲5.1%と、増収減益に。利益計画が慎重にとどまる背景には、足元で人件費や原材料費の上昇などのコスト高に加え、米中貿易摩擦への警戒などがあると考えられる。もともと、2018年度利益計画は減益見込みながら、引き続き高めの水準を維持（図表3-1）。
- (2) 設備投資の動向を法人企業統計でみると、2018年度入り後も、全産業ベースで前年を上回って推移（図表3-2）。建築着工統計により事務所等の建設ペースをみても、2017年に比べ伸びは鈍るものの増加傾向維持（図表3-3）。短観の設備投資計画修正状況をみると、9月調査では前年度比プラスとなった2016年度、2017年度に比べても強めの増勢を見込んでいることから、2018年度は前年度比プラス着地が視野（図表3-4）。人手不足を背景に更新投資、省力化投資へのニーズが強く、設備投資は拡大傾向を維持すると考えられる。
- (3) 2025年の万博開催地が大阪市の夢洲に決定したことも、これまでに増してインバウンド需要関連の投資の追い風となる公算大。関西では不足しているといわれる高級ホテルや、人手不足が深刻な飲食サービス業、小売業などで新設投資や生産性向上に向けた投資のほか、G20サミット開催も控えていることから、セキュリティ関連投資が拡大する可能性も。

(図表3-1) 関西企業の経常利益の推移



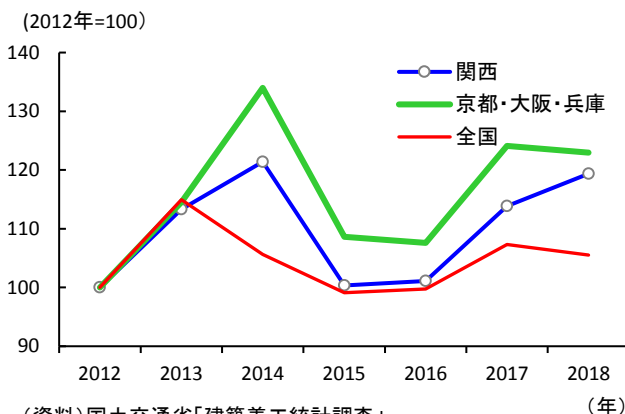
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2018年度は計画値。

(図表3-2) 設備投資の動向
(前年同期比、全産業)



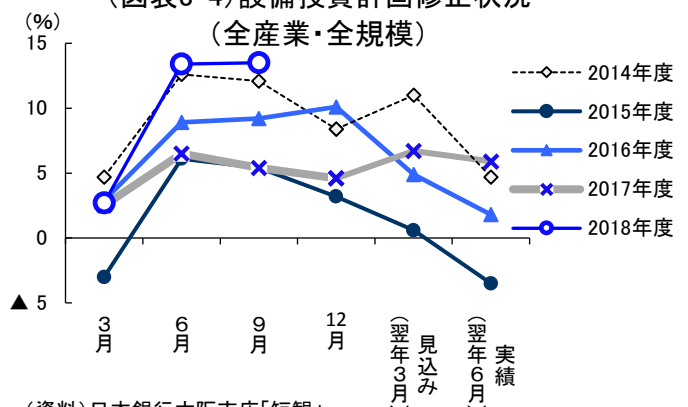
(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 資本金10億円以上、ソフトウェア投資額を含む。

(図表3-3) 事務所等の建築着工床面積の推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 民間産業用建築物のうち、「工場および作業場」、「倉庫」、「学校の校舎」、「病院・診療所」を除く、「事務所」、「店舗」、「その他の建築物」着工床面積の計。2018年は1~10月で比較。

(図表3-4) 設備投資計画修正状況
(全産業・全規模)

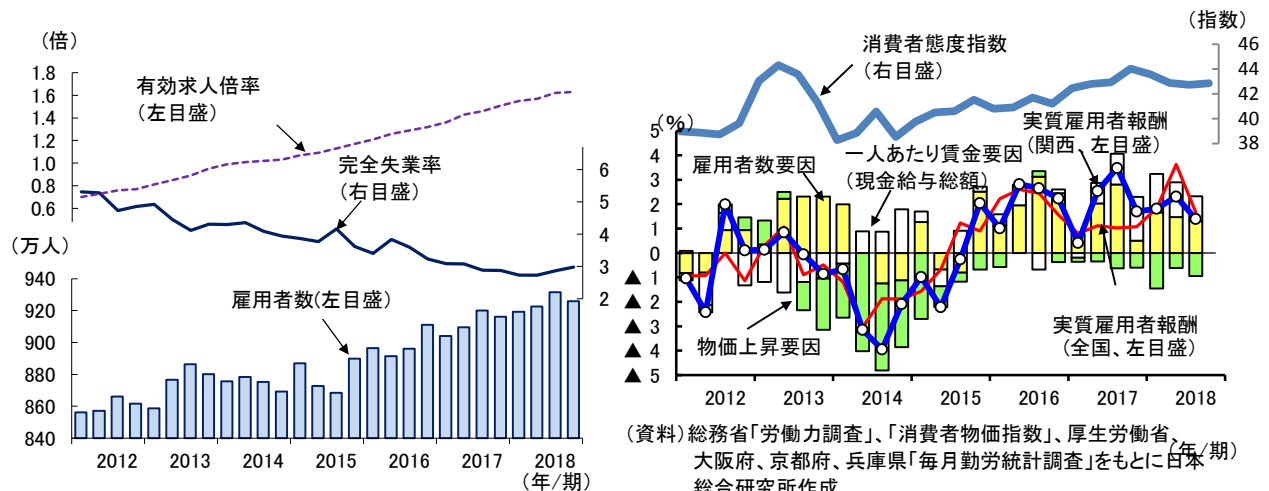


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注1) 2014~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
(注2) 2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

分析 雇用・所得環境改善のもと底堅い個人消費

- (1) 雇用・所得環境は良好。有効求人倍率は上昇傾向であり、労働需給は逼迫した状況が持続。雇用者数は増加傾向で推移（図表4-1）。完全失業率は足元ではわずかに上昇しているが、労働市場への参加が増えていることが主因。
- (2) 人手不足感の強まりのなかで、所得環境の改善は内容が変化。雇用者報酬の増加要因をみると、2017年春頃から一人当たり賃金の回復が定着（図表4-2）。賃上げの動きは当面続くとみられるため、報酬総額の回復は持続する見込み。
- (3) 雇用・所得環境が改善しているも、個人消費には底堅さがみられる。経済産業省「商業動態統計」による小売業販売額の前年同期比の動きをみると、2017年7～9月期をピークに顕著に減速傾向、しかも全国と比べて足元の弱さが目立つ（図表4-3）。ただし、2018年6月以降は自然災害が相次ぎ、商業施設の臨時休業があったこと、外出の手控えなど消費者マインドの下押しから、一時的に弱い動きとなったとみられる。商業動態統計10月速報値では、関西の大型小売店や家電大型専門店などの販売額は前年同月比プラスとなっており、個人消費の底堅さは失われていないと判断。
- (4) 2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては、2014年増税と比較すると、消費税率の変化幅が小さいうえ、負担軽減措置の効果もあるため、消費への影響は限られる見込み。家計のネット負担額（年間）は、日本銀行の推計によれば、前回は8兆円であるのに対し今回は2兆円程度（図表4-4）。家計の所得環境においても、実質ベースの雇用者報酬の改善が定着しているなか、消費増税による家計負担増への耐久力は2014年時よりも向上しているとみられる。

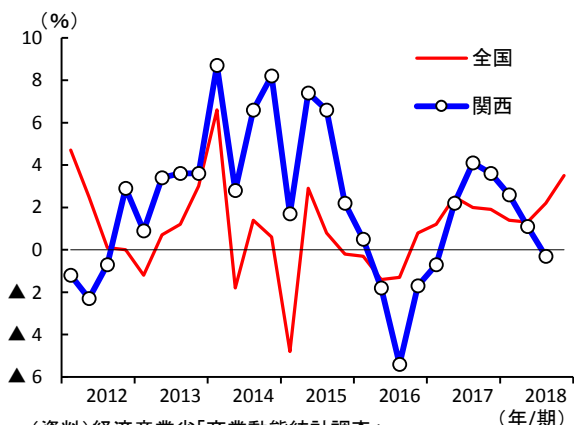
（図表4-1）失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移（図表4-2）関西の実質雇用者報酬と消費者マインド



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）季節調整値（完全失業率、雇用者数）は日本総合研究所による。
2018年10～12月期は10月の値。

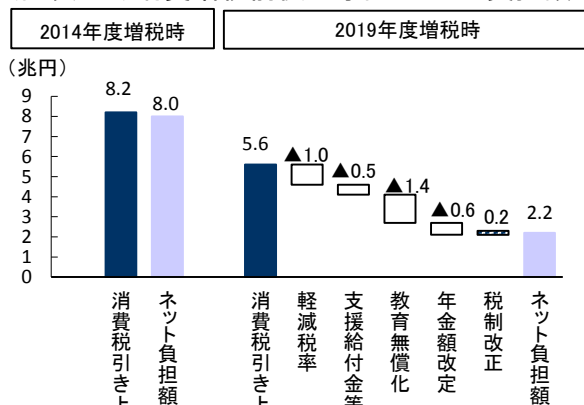
（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成
（注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2018年10～12月期は、消費者態度指数は10～11月、実質雇用者報酬（全国）は10月の値。

（図表4-3）小売業販売額（前年同期比）



（資料）経済産業省「商業動態統計調査」
（注）関西の販売額は近畿経済産業局管内の値（福井県を含む2府5県）。2018年10～12月期は10月の値。

（図表4-4）消費増税前後の家計のネット負担額

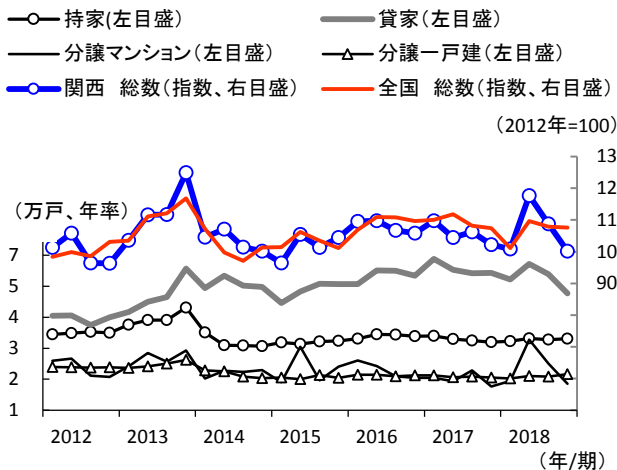


（資料）日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2018年4月）
（注）2014年度増税時は対前年増加額、2019年度増税時は2020年度の対2018年度増加額。

分析 災害復旧関連需要が下支えとなる公共投資

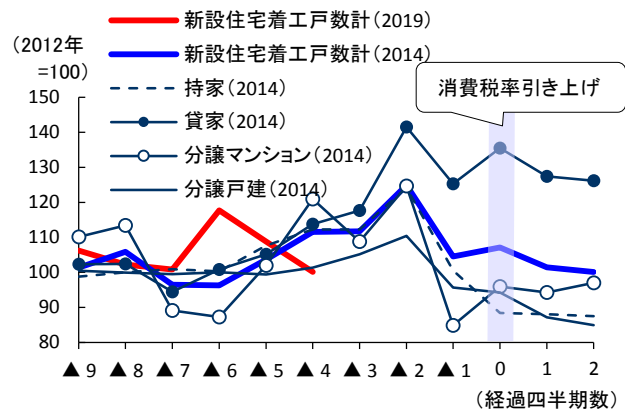
- (1) 住宅建設は、①土地価格・建築費用の上昇、②金融機関の貸し出しスタンスの慎重化、③消費税率引き上げに伴う住宅取得関連の支援策見極めの動き、などにより貸家を中心に足元で慎重な動き（図表5-1）。もっとも、2014年4月の消費増税前と比較して、足元の振幅を均してみれば需要に弱さはないと判断（図表5-2）。雇用・所得環境の改善持続のもと、駆け込み需要についても相応の規模で出てくると考えられることから、当面は大きく崩れる可能性は小。
- (2) 公共工事請負金額は、関西は足元は相対的に弱い動き（図表5-3）。しかしながら、災害関連の復旧工事が今後進むとみられる（図表5-4）。さらに、2019年6月のG20サミット（大阪で開催）関連の準備があること、2025年の万国博覧会開催地が大阪市に決定し、大阪湾岸の整備が進むとみられることから、2019年度から2020年度にかけては、災害復旧関連要因の剥落後も公共工事の大きな落ち込みはないものとみられる。

(図表5-1) 関西の利用関係別住宅着工戸数推移
(季節調整値)



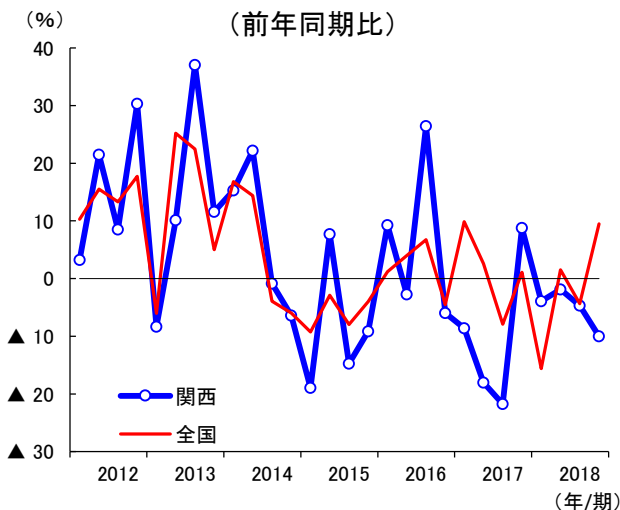
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2018年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による。

(図表5-2) 消費税率引き上げ前後の住宅着工戸数推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2018年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による。凡例での(2014)は2014年4～6月期、(2019)は2019年10～12月期を経過四半期ゼロ(消費税率引き上げ時)とした場合を意味する。

(図表5-3) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2018年10～12月期は10月の値。

(図表5-4) 災害復旧関連、G20関連の既予算計上額

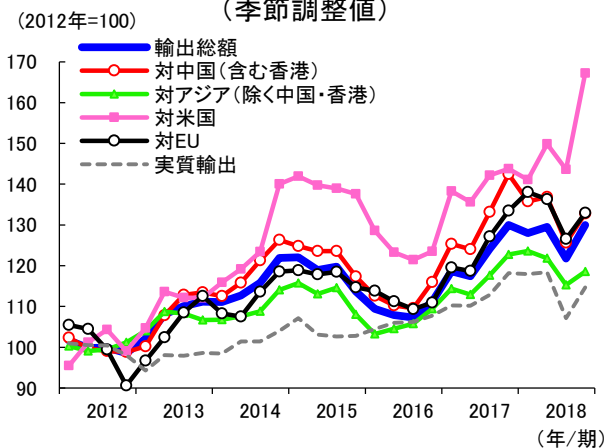
災害復旧関連 (百万円)	
国土交通省近畿地方整備局 (11月補正予算配分 台風21号関連 港湾荷役機械等の復旧など)	4,815
大阪府 (9月補正) 府有施設等の復旧 (大阪府北部地震、7月豪雨関連)	2,866
兵庫県 (10月補正) 府有施設等の復旧、台風21号関連)	5,548
和歌山県 (9月補正) 土木施設、県有施設等の災害復旧 (台風20号、21号関連)	29,091
大阪府 (9月補正) 施設等の復旧・復興対策 (大阪府北部地震、7月豪雨、台風20・21号関連計)	5,013
神戸市 (11月補正) 公共施設の復旧、倒木の撤去等 台風21号関連)	3,801
大阪府 (9月補正) 災害復旧等 平成30年7月豪雨、台風関連)	7,978
神戸市 (10月補正) 災害復旧等 台風21号関連)	9,188
2019年G20大阪サミット関連(2018年10月時点)	
大阪府・大阪市関係部局	1,379

(資料) G20大阪サミット準備会議第2回配布資料、近畿地方整備局「平成30年度近畿地方整備局関係補正予算の配分について」(2018年11月7日)、各府県、市の予算資料をもとに日本総合研究所作成
(注) G20大阪サミット予算には経済界負担を含む。

分析 米中貿易摩擦、中国経済減速の影

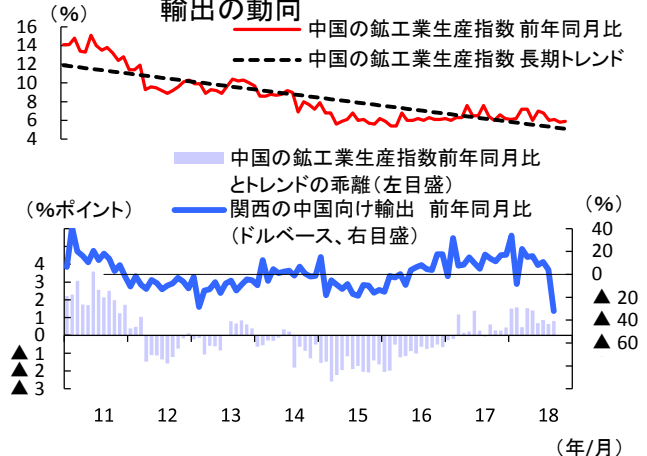
- (1) 主要国・地域別の輸出額をみると、対米輸出は2016年央を底に増加傾向（図表6-1）。対米輸出が堅調なのは、電池などの電気製品、シェールオイルの増産などを背景とした建設用・鉱山用機械などの一般機械の好調が主因。
- (2) 一方、対中輸出は2017年末以降弱い動きに。半導体等電子部品や、液晶パネル等の科学光学機器などが減少傾向。世界的なスマートフォン需要一服や中国での内製化などが主因。中国の鉱工業生産と関西の中国向け輸出には一定の関係が見て取れることから、米中貿易摩擦のもと中国経済減速が今後の関西の輸出を下押しする公算大（図表6-2）。
- (3) さらに、インバウンド関連においても、中国人観光客の動向は為替レートに敏感に反応する傾向（図表6-3）。人民元安傾向が続く場合には、関西のインバウンド観光にもマイナス影響となる懸念あり。
- (4) 2017年度の輸出額前年度比の主要国・地域別寄与度を全国と比較したところ、関西では対中輸出の好調による寄与が全国比大きかった（図表6-4）。関西経済は中国の高成長を大きく享受してきたことから、中国経済の減速は、相対的に大きな景気の重石に。

(図表6-1) 地域別輸出額の推移
(季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。通関輸出額は円ベース。
2018年10～12月期は10月の値。

(図表6-2) 中国の鉱工業生産と関西の中国向け輸出の動向



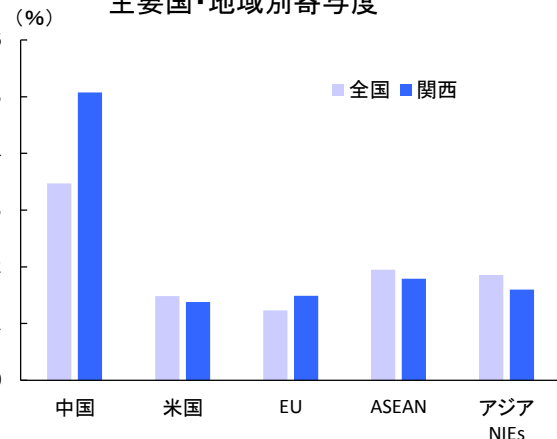
(資料)財務省「貿易統計」、中国 国家統計局資料により
日本総合研究所作成

(図表6-3) 中国人訪日客の伸び(全国、前年同月比)と為替水準との比較



(資料)日本政府観光局(INTO)「訪日外客数の動向」、IMF "International Financial Statistics"
(注)中国人訪日客の1月、2月の前年同月比は1～2月累計の値。

(図表6-4) 2017年度輸出額前年度比の主要国・地域別寄与度

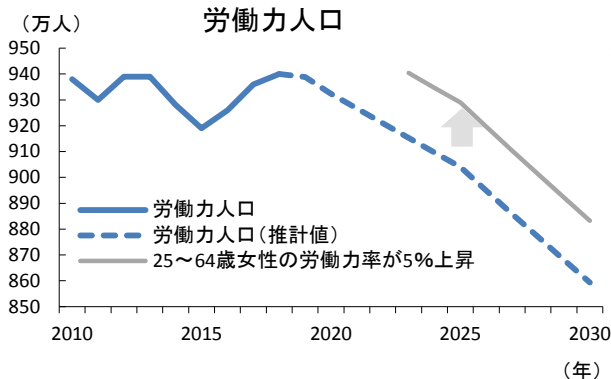


(資料)財務省「貿易統計」
(注)対中輸出には香港向けを含む。

分析 労働力人口減少への対応

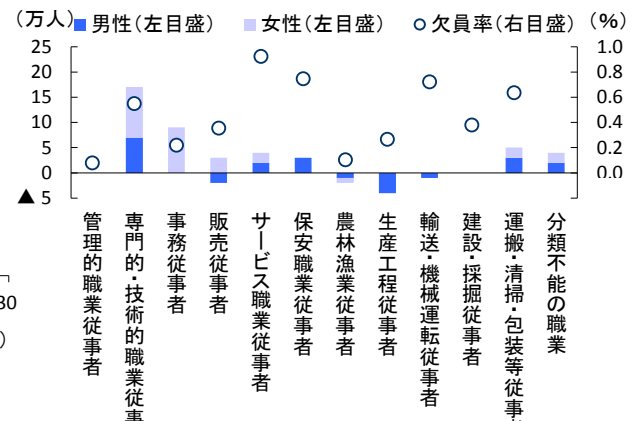
- (1) 人手不足対応が急がれるなか、女性の労働力率のさらなる上昇があれば、関西では2025年の万博ごろまで現状程度の労働力人口を維持可能（図表7-1）。関西はもともと女性の労働力率が全国対比低めであったため、近年は女性の働き手が増加することで労働力人口減少の影響をある程度緩和した格好。
- (2) しかし、2013年から2017年にかけての職業別就業人口の増減状況を見ると、女性の就業者が増加したのは「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」が主（図表7-2）。一方、人手不足感が強いのは「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「建設・採掘従事者」など女性の就業者が目立って増えていない職種が中心。
- (3) 政府は単純労働を中心に外国人労働者の受け入れを決定。11月に政府が示した、わが国全体の受け入れ見込み数は、2019年4月からの5年間で最大約35万人。関西では2017年10月時点で約14万人の外国人労働者がおり、業種別には、製造業約5万人、卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業とその他サービス業がそれぞれ2万人となっており、これら業種は近年の2年間で顕著な増加（図表7-3）。全産業合計では2015年（9万人）から2017年の2年間で1.5倍に。もっとも、現在の関西の人手不足感を解消するには20万人近い労働力が必要となる計算（図表7-4）。現在政府が想定している規模の外国人労働者だけで人手不足感の解消に対応するのは困難であり、業務内容や働き方の見直し、省力化投資などによる生産性向上が焦眉の急。

（図表7-1）関西の生産年齢（15～64歳）



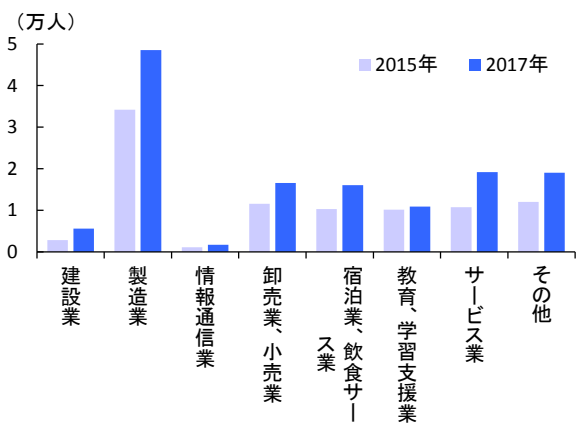
（資料）総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに日本総合研究所作成
（注）2018年までは労働力調査（2018年は第1～3四半期平均）。2019年以降は、年齢階級別将来人口と2018年7～9月期の年齢階級別労働力率による日本総合研究所試算値。

（図表7-2）関西の職業別就業者数の増減と欠員率水準の比較



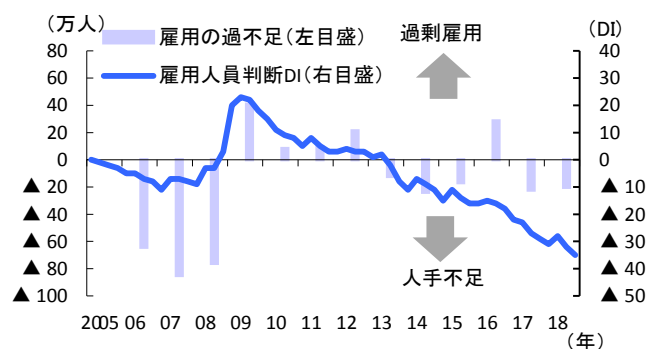
（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により日本総合研究所作成
（注）欠員率は2016年、就業者数増減は2013年と2017年の比較。欠員率は有効求人数と就業者数により試算。

（図表7-3）関西の産業別外国人労働者



（資料）厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
（注）サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」に分類されないもの。

（図表7-4）雇用の過不足感を解消する就業者数



（資料）近畿財務局「法人企業統計」、日本銀行大阪支店「短観」により日本総合研究所作成
（注）雇用の過不足は、(独)労働政策研究・研修機構資料を参考に、売上高人件費比率から日本総合研究所試算。雇用人員判断DIが±0近傍で推移した2005年の売上高人件費比率を基準とした。

前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り（図表8）。

- (1) 世界経済は、米中貿易戦争や米利上げによる新興国からの資金流出など、米国の経済政策が引き金となって、「適温経済」から次第に減速傾向へ。もともと、貿易戦争のマイナス影響は深刻化しない見込み。米国では力強い内需で吸収できるほか、下押し圧力が強まる中国でも金融・財政政策で下支え可能。長期的には、グローバルな生産体制の再構築が進むため、世界全体の生産活動に及ぼすマイナス影響も中和される見込み。

先進国では、高成長局面から潜在成長ペースに軟着陸する見通し。アジア新興国でも底堅い成長が持続。中国は減速が避けられないものの、代わってインドとASEANが牽引役になる見通し。この結果、世界経済は堅調を維持し、成長率は、2019年から2020年にかけて3%台後半の成長が続く見通し。米国の経済政策が様々なマイナス影響をもたらすものの、世界経済の後退局面入りは回避され、緩やかな減速にとどまる見込み。

- (2) わが国経済は、国内需要にけん引される形で景気回復基調が続く見込み。米中貿易戦争の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の景気けん引力は低下するものの、企業部門では、高水準の企業収益や人手不足などを背景に投資マインドが底堅く、設備投資の腰折れはない見込み。家計部門では、企業が人件費拡大に前向きになってきており、賃金の上昇ペースが高まるなど、2%の消費増税があっても可処分所得が減少に転じない程度の所得増加が展望可能。2019年10月に予定される消費増税は、家計への負担増が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。この結果、2019年度、および2020年度は1%程度の成長率を維持する見通し。内需主導の自律回復メカニズムが強まっているため、消費増税が成長率を下押しするなかでも堅調な成長を維持できると考えられる。

(図表8) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2017 (実績)	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)		2017 (実績)	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)
世界計	3.7	3.7	3.6	3.6	実質GDP	1.9	0.7	1.0	0.9
先進国	2.3	2.3	2.1	1.7	個人消費	1.0	0.7	0.7	0.7
米国	2.2	2.9	2.6	2.0	住宅投資	▲ 0.7	▲ 4.3	0.7	▲ 0.5
ユーロ圏	2.4	1.9	1.6	1.6	設備投資	4.6	2.7	2.0	2.0
英国	1.7	1.3	1.5	1.4	在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)
新興国	4.6	4.6	4.6	4.6	政府消費	0.4	0.8	0.8	0.7
BRICs	5.8	5.9	5.8	5.9	公共投資	0.5	▲ 2.3	0.8	▲ 0.8
中国	6.9	6.6	6.4	6.3	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)
インド	6.7	7.5	7.3	7.7	輸出	6.4	1.8	2.1	1.9
NIEs	3.2	2.8	2.4	2.3	輸入	4.1	2.0	1.6	1.7
ASEAN5	5.3	5.3	5.3	5.3	国内民需 (寄与度)	(1.3)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
					官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
					純輸出 (寄与度)	(0.4)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.1)
					名目GDP	2.0	0.8	2.0	1.9
					消費者物価(除く生鮮)	0.7	1.0	1.5	1.4
					完全失業率(%)	2.7	2.4	2.2	2.1

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。予測時点は世界は2018年11月30日、わが国は12月10日。

展望 関西経済の見通し

- (1) 関西経済は、世界経済が緩やかに減速するもとで輸出の増勢は鈍化するとみられるが、一方で内需には強さ。人手不足への対応が急がれるなかで、設備投資の拡大が持続し、雇用・所得環境の改善が続くもとで個人消費は底堅さを維持する見込み。災害復旧関連、G20サミットの大阪開催、万博関連の環境整備に関連する公共投資などが見込まれ、外需の弱さ、消費増税後の実質購買力低下などの下押し圧力を一部相殺し、景気減速は緩やかなものとなる見通し(図表9)。
- ①輸出 …新興国を中心に世界経済が減速するもとで増勢が鈍化する見通し。もともと、先進国を中心に内需のけん引力が強まっているため、世界的な景気後退は回避可能。このもとで、外需が鈍化するものの底割れの公算は小。
- ②設備投資…人手不足対応が急がれるなかで省力化ニーズが強いことや、旺盛なインバウンド需要への対応などから拡大傾向持続。輸出減速は重石となるものの、減速ペースは緩やかと見込まれるもと、企業投資マインドを冷え込ませ大規模な投資先送りが生じるなどの可能性は小。
- ③個人消費…雇用・所得環境の改善が支えとなり底堅さを維持する見込み。2019年度は、消費税率引き上げによる購買力の低下が個人消費の下押し要因となるが、前回よりも増税幅は小さいことなどから、個人消費の押し下げ幅は小幅となる見込み。
- ④住宅投資…2019年度前半までは増税前の攪乱的な動きとなる可能性があるものの、その後は需要に見合った建設量に徐々に収斂していく見込み。建設量の振幅も、建設業の人手不足などの制約要因もあるため、2014年時より大幅なものとはならない見込み。
- ⑤公共投資…2019年度は地震や豪雨、台風被害からの復旧工事やG20サミット開催関連工事などが見込まれること、その後も万博関連の整備事業が見込めることから2020年度にかけて堅調に推移する見込み。
- (2) 実質経済成長率は、2019年度は+1%程度の成長となり、2020年度は小幅に減速するものの、2019年度から2020年度にかけて、内需の底堅さに加え、堅調な公共投資が景気押し上げ要因となることから、全国をやや上回る成長が続く見通し。

(図表9) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)
実質GRP	0.9	1.1	1.0
個人消費	0.8	0.9	0.7
住宅投資	▲ 0.6	1.0	▲ 0.3
設備投資	3.4	2.7	2.6
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.3	0.7	▲ 0.1
公共投資	▲ 1.8	2.2	1.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.2)
輸出・移出	1.0	1.0	1.1
うち輸出	2.7	2.1	2.2
輸入・移入	1.3	1.0	0.8
うち輸入	2.1	1.7	1.8
内需 (寄与度)	(0.8)	(1.1)	(0.9)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
名目GRP	0.9	2.1	2.1

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

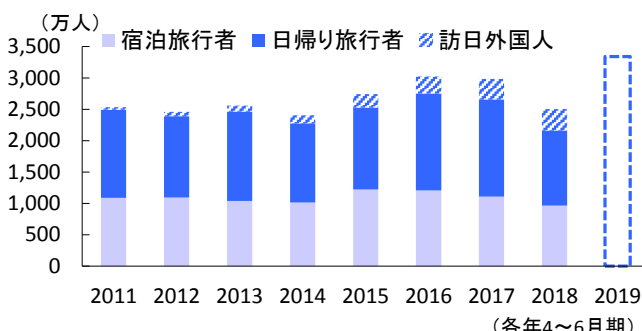
(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2015年度分が最新であり、2016・2017年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

トピックス 関西の観光課題：10連休の観光拡大効果と受入体制の整備

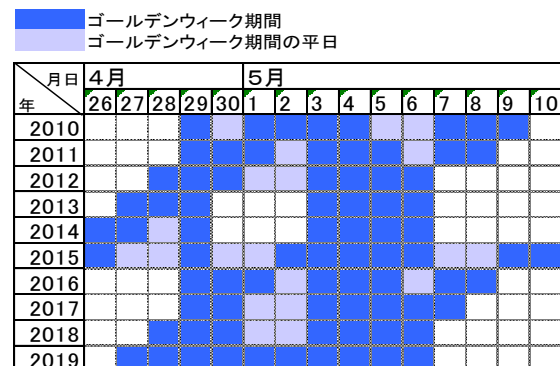
- (1) 2019年は、新天皇即位に伴い祝日法が改正され、ゴールデンウィークは10連休に。祝日の並びが国内観光に影響があるのかを、観光庁「旅行・観光消費動向調査」で、関西を主目的地とする旅行者数、旅行消費額を確認すると、近年のゴールデンウィークを含む4～6月期をみれば、飛び石連休となった2013年、2014年は相対的に少なく、休暇取得等で比較的長い休みとなりえた2015年、2016年は相対的に多い（図表10-1～3）。こうしてみれば、2019年の10連休は、国内の雇用・所得環境が良好なこともあり、長期休暇となることで旅行消費額は増加する公算大。
- (2) もっとも、このような観光需要の増加を関西が受け止めるには課題も。外国人旅行者が急増しているが、訪問先でみると京都、大阪が中心（図表10-4）。近年奈良の訪問率上昇傾向がみられるとはいえ、兵庫や和歌山、滋賀の訪問率は低迷しており、観光需要の分散化は進んでいない。京都市産業観光局「平成29年京都観光総合調査」では、日本人観光客がみた京都観光の残念なこととして「混雑」や「マナー」が上位に挙げられており、国内旅行者の伸びが抑えられている背景にオーバーツーリズムの問題があることを示唆。効率的かつ持続可能な観光需要取り込みには、多様な観光ルートに外国人旅行者をいかに誘導するかがポイントであり、官民連携して一層取り組むべき。

(図表10-1) 4～6月期の関西への旅行者数



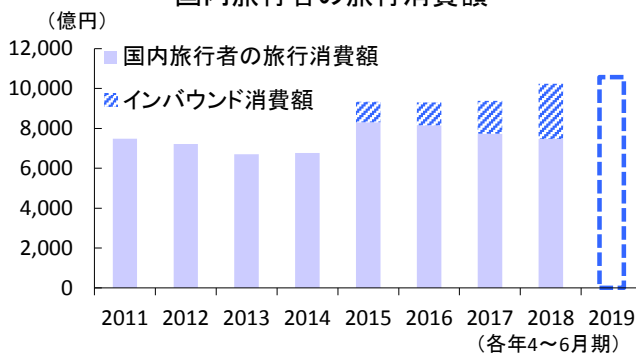
(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、同「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、IMF「World Economic Outlook」などをもとに日本総研所作成
(注) 関西への訪日外国人は日本総研研究所試算値。訪日外国人は2017年の伸びが、台風21号の影響による関空閉鎖がなければ2018年も実現できたと仮定し、2019年まで同率で延長。2019年国内旅行者数は、ゴールデンウィーク期間中の祝日のパターンや経済成長率などをもとに日本総研研究所推計。

(図表10-2) 近年のゴールデンウィーク期間中の祝日の並び



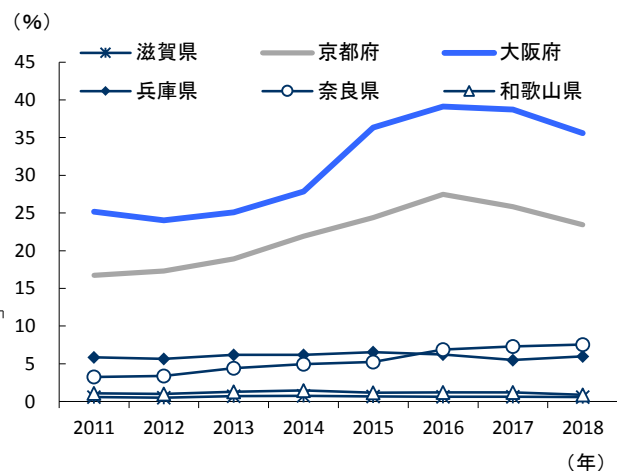
(資料) 日本総研研究所作成
(注) ゴールデンウィークの明確な定義はないが、期間の判定は以下の通りとした。4月29日(昭和の日)から5月5日(こどもの日)までとし、その直前・直後に土・日曜日、振替休日がある場合はそれを含んだ期間とした。直前・直後の土日との間に挟まれる平日の日数が2日以内の場合はゴールデンウィークとして表示。

(図表10-3) 4～6月期の関西を主目的地とする国内旅行者の旅行消費額



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、同「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」などをもとに日本総研研究所推計
(注) 外国人観光客の消費額推計値は2015年分から表示。国内旅行者の旅行消費額は、関西を主目的地とする旅行者の消費額。

(図表10-4) 訪日外国人の都道府県別訪問率



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(注) 2018年は1～3月期の値。

トピックス 2025年万博開催：準備を急ぐ必要あり

- (1) 今般、2025年万博の大阪開催が決定。2020年以降、東京オリンピック・パラリンピック後の不況への懸念もあるなか、万博は関西のみならず日本経済にとってもプラスの効果あり。また、東日本でオリパラ、西日本で万博が開催されれば、イベントによる経済効果の東西バランスが良くなる効果も期待。
- (2) 関西経済という視点でみると、2019年にG20サミットやラグビーW杯予選が関西で開催されるほか、2021年には一般アスリートのための国際大会であるワールドマスターズゲームズ開催や中之島での未来医療国際拠点の開業、2024年には大阪駅に隣接する「うめきた地区」の2期地区や大阪が誘致を進めているIR（カジノ付リゾート）開業、2025年には三ノ宮ツインタワー1期の開業など、大きなイベントが連続する中での万博開催となり、まさに万博は関西経済の活性化に弾みをつけるイベント（図表11-1）。
- (3) 一方で、今から6年半で準備を完了しなければならず、対応を急ぐ必要あり。具体的には、万博開催前には、万博成功に向けたオールジャパンの推進体制のほか、夢洲開発を持続的に進める体制づくりやインフラ整備等が重要。次に開催時には、当然ながら万博の成功と、それによるブランド形成が求められる。最後に開催後には万博を通じた人材発掘・新産業創出や夢洲の世界最高レベルのスマートシティー化等のレガシー形成に向けた対応等が重要（図表11-2）。

(図表11-1) 関西の工程表

	2017年～	2020年～	2030年～
ラグビーW杯		●2019年:開催(関西は神戸・東大阪が予選会場)	
東京オリパラ		●2020年:開催	
関西WMG		●2021年:開催(関西2府7県)	
地下鉄民営化	●2018年4月:運営会社へ経営譲渡		●2025年:北港ポートタウン線(開通)
IR	●2016年12月:推進法成立 ●2018年7月:実施法成立		●2024年頃:開業?
万博	●2017年4月:立候補 ●2018年11月:BIE総会にて開催地決定		●2025年:大阪開催
うめきた2期	●施設(道路・みどり・地下化・新駅等)建設		●2024年度:まちびらき
中之島	●未来医療国際拠点、 文化・芸術拠点を整備予定(～2021年目途)	●2021年:大阪新美術館(仮称)開業予定	
リニア	●(2015年～)名古屋-東京間 着工開始		●2027年:名古屋開通 ●2037年:新大阪延伸
北陸新幹線	●(2015年)金沢開業	●2022年度:敦賀開業	●2040年頃:新大阪?
ミッシング リンク	●湾岸西伸部(2016年4月:事業化決定。予算要求、早期に着工予定<2038年完成予定>) ●淀川左岸線延伸部(2016年11月:計画決定。2017年度事業化の見込み<2032年完成予定>)		
三ノ宮再開発			●2025年度:ツインタワー1期 ●2029年度:ツインタワー2期

(資料) 新聞報道等より日本総合研究所作成

(図表11-2) 万博・IRに向けて必要な対応

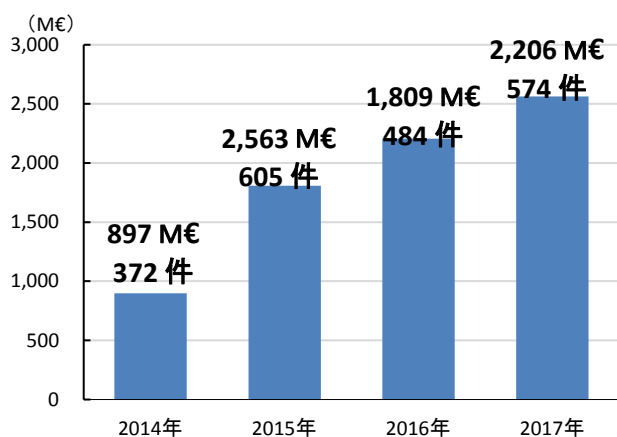
	具体的な対応策
万博・IR開業前	①オールジャパンで万博成功に向けた体制整備、②乱開発防止に向けた対応、 ③アクセス網の整備、④短期間で工事を終わらせるための技術的・経営的工夫、⑤資金面の対応
万博開催時	①万博・IRでのエンターテインメント性の確保、 ②「カジノ」ではなく「未来」「関西らしさ」「上質なリゾート地」といったブランドイメージ、 ③万博効果の他の地域への波及、④マーケティング戦略等の運営面の細かい工夫、 ⑤若手等の多様な人材登用、⑥カジノの負の側面との対応と収益性の両立等
ポスト万博	①既存施設では対応できない大型MICE施設等の設置、②規制改革の実験場としての役割の発揮、 ③人材や新産業創出といったレガシーの形成、④他プロジェクトにおける万博人材の登用、 ⑤夢洲のスマートシティー化

(資料) 日本総合研究所作成

トピックス **ベンチャー育成：フレンチテックに学ぶ**

- (1) ベンチャー企業育成については、シリコンバレー、深センといった新興都市や、イスラエルといった都市国家で活発であり、日本や欧州のような成熟国家は苦手との見方が一般的。しかし、大企業中心や官僚的というイメージが強かったフランスが、欧州でトップランクのベンチャー資金調達額・件数を記録するなど注目を集めている（図表12-1, 12-2）。
- (2) フレンチテックと称される最近のこの動きの大きな特徴は、研究開発投資への巨額税額控除や、リスクマネーの提供者としてBpiフランスという公的投資銀行を活用するなど、国が主導していることがあげられる（図表12-3）。また、フィンテック等に強いパリだけでなく、リヨンがバイオ、ボルドーがドローンなど、地方にも戦略的拠点が設けられている。このように、国、大都市、地方がうまく連携と役割分担ができていることも他の国とは異なる点。
- (3) 一方、わが国では、経産省がJスタートアップとして有望な企業をピックアップし、育成を加速。実績も上がりつつあり、一定の評価はできるが、東京の企業に偏っているという課題あり。また、税額控除や公的金融の活用もまだ不十分である（図表12-4）。
- (4) 関西でもベンチャー企業育成機運が盛り上がりつつあるが、中央政府との連携は手薄。フレンチテックを参考に国・大都市・地方とがうまく役割分担してベンチャー企業を生み出せる仕組みを作る必要あり。関西におけるベンチャー企業育成プラットフォームはこうした枠組みを構築・活用して、関西の独自性を発揮すると同時に組織的かつ効率的に域内のベンチャーを育成していくことが重要。

(図表12-1) フランスにおけるVC調達額・件数



(資料) EY公表資料から日本総合研究所作成

(図表12-2) 欧州でのVC調達額・件数
上位3か国のシェア

	資料調達額	件数
イギリス	40%	27%
フランス	18%	15%
ドイツ	12%	11%

(資料) EY公表資料から日本総合研究所作成

(図表12-3) フレンチテックの概要

1. インキュベーター(約240)やアクセラレーター(約50)の数が多いだけでなく、世界最大のアクセラレーター(Station F)も保有
2. パリ近郊だけでなく、地方都市にもエコシステムが存在(リヨン、グルノーブル、ボルドー等の13都市)
3. 仏政府が積極的に支援
 - ・すべてのスタートアップを政府がフレンチテックというブランドの下で統合。
 - ・1億ユーロまでは研究開発費の30%を税額控除可能(それ以上は5%まで)。給付金付であるので、利益以上に研究開発した場合は還付金。
4. 仏公的投資銀行のBpiフランスが資金供給の中核。

(資料) フランス政府資料等から日本総合研究所作成

(図表12-4) 日仏のベンチャー育成環境の比較

	フランス	日本
政府の関与	中央政府がリード	民間が中心であり、政府の関与は小さい
中央政府から地方への支援	中央政府が支援。その結果、13都市でエコシステムが形成	各都市が独自の取り組み。関西や福岡等スタートアップ強化を打ち出すところはあるが、それらに対する国のサポートは不足
地域毎の棲み分け	パリがフィンテック、リヨンがバイオ等、地域による棲み分けあり	明確化されず
研究開発費控除	給付金付税額控除等、手厚い仕組み	現在政府税調で検討中
公的資金のサポート	Bpiフランスがリスクマネーを供給	DBJ等に一部機能が あるが拡大の余地あり

(資料) 日本総合研究所作成